

■松山圏域活性化戦略会議「専門委員会」(第1回・第2回・第3回) 意見対応表

NO	意見内容	対応
1	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・圏域全体の経済成長の牽引強化を観光面での広域的連携をベースにするとともに、これからの経済成長の大きな柱は、中予圏域においては観光(インバウンドを含む。)が経済成長の軸になると思う。 ・文化的背景を基にした内発型起業を促進しながら牽引していくこと。圏域を構成する市町における内発型の企業を促進することによる地域内経済循環を図ることができると思う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「観光資源を対象としたプロモーションやファミツアーの実施(132)」や「インバウンド観光の推進(133)」などを通して、引き続き観光産業の振興を進めていきます。 ・第3期ビジョンでは、経済成長のけん引分野で、「市町の特長をいかした一体的な産業振興と企業活動支援」を基本方針に置き、より地域内経済循環を図っていきます。
2	<p>【取組の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光面では、目的地となるために圏域内市町の個性的なアクティビティをブラッシュアップし、圏域の魅力向上を図ることが求められる。 ・各市町の特に地場産業を活かした内発型の産業おこしを行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「観光資源を対象としたプロモーションやファミツアーの実施(132)」の中で、これまでも圏域全体の観光資源を有効活用し、周遊観光を促進するための取組を行ってきました。第3期ビジョンでも、連携のメリットをいかし、圏域市町の観光資源の魅力効果を効果的に情報発信してまいります。 ・第3期ビジョンでは、「中小企業の振興や地場産業の活性化(111)」の中で、地場産業の活性化にもつながるよう、取り組んでいきたいと考えています。
3	<p>【中長期的な将来像案】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各市町のビジョンを踏まえてシェアする部分、個性を伸ばす部分の住み分けがあれば良い。 	<ul style="list-style-type: none"> ・松山圏域の将来像は、第1期・第2期を継承します。将来像の実現に向けては、特色の異なる各市町の強みを持ち寄り活用する「範囲のメリット」や、圏域全体を1つの自治体と捉えスケールメリットを働かせる「規模のメリット」など、連携の強みをいかした取組を検討、実施していきます。
4	<p>【基本方針案】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共交通面ではバス停、駅からの距離で人口減少率が違う面に着目したり、市町の特徴を生かした内発型産業おこしを進めていくことや、教育における地域連携教育の仕組みを醸成していくことが望ましいと思う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・基本方針に「広域公共交通網の構築と圏域拠点の整備」を置いた上で、「道路ネットワークの強化(221)」や「広域交通拠点のにぎわい創出と機能の向上(223)」などの取組を通して、広域的公共交通網の整備を図っていきます。 ・基本方針に「市町の特長をいかした一体的な産業振興と企業活動支援」を置き、内発型の産業おこしにも取り組んでいきます。 ・中小企業の振興や地場産業の活性化に取り組むとともに、環境学習の情報共有に取り組むなど、地域で連携した教育の仕組みづくりに努めます。
5	<p>【素案に対する意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広域観光の推進において、松山圏域外の地域との連携軸を、広島以外(九州や徳島、高知など)との連携のパイプを残しておくことが必要だと思う。地域コミュニティの活性化に向けて、まちづくりの組織(住民自治)を自治体の枠を超えて、活性化する取り組みが求められる。例えば、公共交通等(自治体運営)の連携促進など大規模自然災害の発生に対応した支援者情報共有有識者会議(圏域版)の連携が求められる。被災(地or人)を未災(地or人)に伝える仕組みをつくっておくことや、被災者が支援者となる仕組みをつくっておくことがあれば良いと思う。これらの取組についての実効性があるような取組を期待する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・広域観光の推進では、道後温泉や圏域内観光資源を活用し、広島との連携に限らず必要な施策を行ってまいります。 ・「地域コミュニティの活性化(334)」では、自治体の枠を超え、広島広域都市圏との交流事業等を支援します。 ・「危機事象への相互支援の推進(341)」では危機時の相互支援に向けて平時からの連携強化に取り組んでいきます。
6	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・圏域での統一したブランドがない、松山圏域というのは、食の部分ではブランディングが弱い。 ・人口減少社会を迎える中で、中長期的に何を指すのかが不明瞭。松山市においても、それぞれの地域で課題が異なるものの、ぼんやりとした印象がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「農林水産業に関する諸課題の研究(121)」の中で、圏域市町それぞれの産品や農地の実情に応じた効果的な取組について研究してまいります。 ・第3期ビジョンでは、人口減少・高齢化という構造的課題に対応しながら、多様な人材が活躍できる環境づくり、暮らしの質の向上、そして圏域全体の持続可能性とレジリエンスの強化を目指します。

■松山圏域活性化戦略会議「専門委員会」(第1回・第2回・第3回) 意見対応表

NO	意見内容	対応
7	<p>【取組の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 国内外に、しっかりとしたマーケティングを行って、効果的なブランド化を行う。圏域で、特に食の部分に関して、統一したブランド化に取り組む必要がある。それぞれの地域資源をしっかりと認識していく必要がある。 道後平野全体を見据えたエリアマネジメントを進めるための組織やビジョン構築が必要。その中で、行政や団体などが連携して、何を行うかを明確にして、KPIを設定する必要がある。特に、人口減少社会の中での持続可能性をどのように捉えるかが鍵。 	<ul style="list-style-type: none"> 「中小企業の振興や地場産業の活性化(111)」や「観光資源を対象としたプロモーションやファミツアーの実施(132)」の取組を通して、圏域としてのブランディングや国外へのマーケティングなども検討していきます。 第3期ビジョンでは、人口減少・高齢化という構造的課題に対応しながら、多様な人材が活躍できる環境づくり、暮らしの質の向上、そして圏域全体の持続可能性とレジリエンスの強化を目指し、連携の強みをいかした取組を更に検討、実施していきます。
8	<p>【中長期的な将来像案】</p> <ul style="list-style-type: none"> 未来予測に関して、全般、長期的な消滅展望になっており、どこに地域の持続可能性のチャンスがあるのかを明らかにしていくことが必要。 未来予測の分析について、大きなトレンドと乖離しているような結果が散見されるものもあり、要因を確認して補記することを検討すべき。 人口減少を受け入れて、どこで人口を定常化させるのか、難しい課題であるが、中長期的に目標を示すことも必要。 人口減少下の中で、産業については、変数が多い要因となる。産業に関しては、将来的にも持続可能性のある将来像がなければ、企業は退出していく恐れもある。行政のインフラとは切り離れた観点で、地域資源をどのように活用すれば、どのような可能性があるか、踏み込んで将来像を構築することも効果がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 未来予測は現状ベースでの将来予測です。それらの消滅展望を避けるための取組を検討していきます。 トレンドとの乖離が感じられるものについては要因の解明を行ってまいります。「人口減少の中でも医師数自体が増加している」ことについての疑問をいただきましたが、実際に、医学部の定員増の影響により、人口が減少する中でも医師数は増加を続けており、そのトレンドを基に推計を行っております。今後、医学部や医師政策の変更等があればこの限りではありません。 人口動態に施策効果が反映されるまでには時間を要するため、中長期的に推計と実態の推移を確認しながら、中長期的な将来展望を検討していきます。 全体的視点から、圏域を持続可能にするための圏域の将来像を設定しました。企業や地域資源など、個別の分野・リソースの在り方については、各取組の中で引き続き検討していきます。
9	<p>【基本方針案】</p> <ul style="list-style-type: none"> 致し方ないことかもしれないが、人口減少社会の中で、脱成長といったキーワードが重要視されている中で、産業ではなく、地域の「経済成長」というキーワードに実現性があるのか疑問。 農業を成長産業に位置づけることと、6次化の取り組みは、アプローチが異なるため、切り分けて論じるべき。 企業の誘致は、今後、人手不足により厳しくなることが予測される。今ある企業の留置にも取り組む必要がある。 まちづくりに関しては、エリアマネジメントを行い、何を優先するかを置いてから、各取り組みを記載した方が効果があるのでは。松山市の視点と、圏域の視点では、まちづくりのエリアマネジメントも結果が異なってくると思われる。 	<ul style="list-style-type: none"> 「脱成長」は、従来の人口増加による成長にとらわれず、人口減少社会を受け入れ、人口減少に対処していくべきとの趣旨と理解しています。現在の人口減少の中においても圏域内総生産の推移は上昇傾向にあり、今後も経済成長を持続させることを目指します。 農業の取組と6次産業化の取組は適切に区別を行います。一方で、農業を成長産業として成功させるためには、1次製品の消費を拡大する必要がありますので、「農林水産業に関する諸課題の研究(121)」の中で、圏域市町で生産性向上の取組の情報共有や効果的取組の研究などを行っていきます。 「中小企業の振興や地場産業の活性化(111)」や「働く場所や機会の創出(112)」の中で、一体的な産業振興と企業活動支援を行っていきます。 まちづくりは圏域全体としての広い視点から行っていきます。エリアマネジメントは各市町の強みを生かしながら進めていきます。
10	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 人口減少は、経済活動・社会保障・インフラ維持など全ての基盤で課題となる。また、少子高齢化は労働力人口・消費人口の減少、介護コストの増加につながり、厳しい財政状況が続いていくと、行政サービスが維持できなくなる可能性もある。 	<ul style="list-style-type: none"> 「圏域全体の経済成長のけん引」「高次の都市機能の集積・強化」「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」の3分野での施策検討を行っています。 行政サービスの維持のため、集約による効率化を目指し、「都市機能の集積に係る連携事業数」を基本目標の成果指標に設定します。
11	<p>【取組の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 将来像の設定の前に、圏域の年代別の人口動態と財政状況を見える化し、認識の共有を図る。また、施策を絞ってメリハリをつけた方が良い。施策を立案する際は、圏域で進める必要性を検討すべきではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> 年齢別人口動態と歳出額の推移を資料化し、圏域市町間で認識共有を行いました。 施策立案においては、「範囲・規模・密度・集積」の4つの連携によるメリットから連携の必要性を確認していきます。

■松山圏域活性化戦略会議「専門委員会」(第1回・第2回・第3回) 意見対応表

NO	意見内容	対応
12	<p>【中長期的な将来像案】</p> <ul style="list-style-type: none"> アンケートや未来予測をふまえると、医療・介護分野の人手不足対応と生産性向上が特に重要。誰もが必要となる不可欠なサービスの維持が危ぶまれる点をより強調すべきではないか。 危機感の共有・認識の共通化のため、圏域の将来展望の人口推計にダウンスайдケースを追加してはどうか。また、圏域の財政状況の現状と未来予測を示すべきではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> 各種サービスの持続可能性、対応施策については各分野において検討していきます。 国立社会保障・人口問題研究所による人口推計は極めて精度の高いものであるため推計として採用しています。この推計を下回らないことを基準とし、人口減少の緩和策を講じることが重要です。 歳出額の推移について資料化し、圏域市町間で認識共有を行いました。自治体の歳入・歳出はインフレや国の制度に大きく左右されるものであり、今後の予測は困難ですが、現状、人口減少の中でも増加ペースで推移しています。
13	<p>【基本方針案】</p> <ul style="list-style-type: none"> KPIについて 圏域全体の経済成長のけん引を示す指標として、インフレの影響を受ける圏域内総生産、一部しか捉えない観光客数は不適と考える。より直接的に、社会移動数と歳入をKPIにしてはどうか。 施設運営コスト削減率は良いと思うが、広域交通拠点の乗降客数は、交通の利便性とは直接の関連が薄いと思われるので、「圏域内の公共交通機関の利用者数」にしてはどうか。 <p>課題は「圏域における交通利便性が悪いこと」で、JR松山駅バスタプロジェクトは直接の関係が薄いと思われるので、「コミュニティバスやライドシェアなどの運行件数等」にしてはどうか。</p> <p>医療・介護人材の確保に関して具体的な施策例はあった方が良いと思う。また、専門・技術職人材の確保は重要な論点だが、やや唐突感がある。圏域各市町の職員数(内数に専門・技術職の人数)の推移と、現職員の人口ピラミッド等があれば、必要性がより明らかになると思う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ビジョン将来像(KGI)として人口の将来展望を掲げており、分野別の将来像(KPI)では、そのために必要な地域経済の状況をベンチマークしたいと考えております。歳入もまた様々な法制度、財政移転に影響されるものであり、圏域として目標値を定めることは困難だと考えます。 今後の地方の在り方として、国の「地方創生2.0」構想が示すとおり、計測可能な範囲で公共交通機関に関する実質的な指標、交通利便性を示す指標について検討します。 医療・介護人材確保の具体的施策については個別取組の中で検討します。 専門・技術職人材不足は各市町職員へのアンケートから浮かび上がった課題であり重要性が高いと判断しています。連携による地域課題解決の機会創出の中で、情報共有や検討を進めたいと考えています。
14	<p>【素案に対する意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> P21:医療福祉の就業者数が24%も増える予測に違和感がある。予測の根拠や圏域として蓋然性をどう考えているか追記してはどうか。 P30:「今後の医療需要は、2030年をピークに減少していくと予測される」が、下段の説明とマッチしていない。「今後の医療需要は、人口減少に比してさほど減少しない」としてはどうか。 P45:コメントが「D象限」のみだが、そこに「重点的に取り組むことが求められている」は、論理が飛躍している。重要と考えている「A象限」のサービスレベルの維持も言及すべきではないか。 P51:松山圏域人口将来展望と社人研の将来人口推計に関して、その違いが分かるように説明を加えてはどうか。 全体に施策が網羅的で、KPIが多すぎる印象がある。絞り込みを検討してはどうか。あるいは、住民アンケートなどを踏まえて優先順位をつけてはどうか。 基本目標の成果指標＝「KGI」、個別の施策の成果指標＝「KPI」ではないか。 P57:圏域内総生産は、名目値ではなく、物価上昇率勘案後の実質値をKPIとすべきではないか。 P63:施設運営コストの削減率は評価できるが、何をどのように計測するのが明らかにしてはどうか。 P67:救急医療の適正利用の啓発先は、幼稚園や保育園ではなく高齢者が集まること(図書館、公民館、病院、介護サービス施設)ではないか。 P83:地域公共交通ネットワークの取組は評価する。最初は担当者会議でやむを得ないと思うが、今後の具体化を期待する。 P84:人材育成の対象範囲を具体的に示してはどうか。市町職員を指すのであれば、どういった職種(技術職?)や業務の担い手(生活に不可欠なインフラ、防災対策?)を想定しているのか。KPIの設定も不明瞭。 	<ul style="list-style-type: none"> 各指標の推計値は、総務省「地域の未来予測に関する検討ワーキンググループ報告書」で示された推計方法等で算出しており、参考値として取り扱う旨を追記します。 ご意見いただいたとおり修正しています。 全施策分野においてサービスレベルの維持は求められていると認識していますが、特にレベルの向上が求められるのがD象限であることから特筆しています。 前段において、将来像の実現により人口減少の緩和を期待する旨を記載しています。 圏域ビジョンでは施策を網羅的に明示し、施策ごとのKPIを設定する必要があることから素案のとおりとなっています。 ビジョン全体としての成果指標(人口展望等)がKGIであり、基本目標ごとの指標はKPIであると認識しています。 過去との継続性の観点や値の確認のしやすさの観点から、名目値を使用しています。 施設運営コストの削減率については、計測方法や対象範囲の設定が困難であると判断し、「都市機能の集積に係る連携事業数」に変更しました。 こども世代から正しい認識を身に付けていただくほか、こどもを通して親世代にも適正な認識を拡大していくことを想定しています。 今後、施策に取り組んでいく中で内容やKPI等の具体化を図ってまいります。 「人材育成」ではなく、「課題解決の機会創出」に主眼を移し、職種や分野に限らない内容としました。

■松山圏域活性化戦略会議「専門委員会」(第1回・第2回・第3回) 意見対応表

NO	意見内容	対応
15	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・6市町全体の目標値、実績値をもって目標達成の判定をしているが、市町それぞれの取組実績が分かりづらい。 ・圏域の住民に6市町が連携して取り組んでいることの認知が進んでいない。住民視点では、生活に直結したサービスの取組が少ないのではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・圏域のビジョンとして、圏域全体の取組実績を重視しています。 ・圏域市町の連携については引き続き、周知啓発を図っていきます。
16	<p>【取組の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取組のあった個別事例を共有するとともに、内容を評価し、数だけでは測れない効果を検証してはどうか。 ・圏域全体の満足度を高めることも重要であるが、圏域の住民がそれぞれの市町に依存しているものを更に充実させることも必要ではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・個別事例の共有については、各取組の中で行っていきます。内容の評価も行う一方で、行政計画としては、定量的な指標を用いることが重要と認識しています。 ・圏域住民が各市町の特長をさらにかすことで、圏域全体としての満足度向上を図っていきます。
17	<p>【中長期的な将来像案】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「圏域住民の幸福感や満足度を高める」ことが重要であり、「松山圏域に住み続けたい」と考える人を増やしていくという観点もあるかと思う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な人材が活躍できる環境づくり、暮らしの質の向上、圏域全体の持続可能性とレジリエンスの強化を目指すことで、地域の魅力が再認識され、住民の幸福感や満足度を高められると考えています。「松山圏域に住み続けたい」と思ってもらえるように、引き続き連携を図り、取組を進めていきたいと思えます。
18	<p>【基本方針案】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「一定の圏域人口を有する」ためには、以下の観点もあるかと思う。 ▶域内居住者に対して…生活の中で各地域の特性を享受できる環境整備を図る <ul style="list-style-type: none"> ・子育て、余暇活動の満足度を高める ・各市町の施設利用を市町居住者から域内居住者に広げる ▶域外に対して…一体的なプロモーションで交流人口増を図る <ul style="list-style-type: none"> ・ブランド産品、特産物の販売 ・魅力ある観光ルートの構築 ・MICEでの各地へのエクスカージョンの設定 	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援・図書館や文化施設等の圏域内共有は引き続き行っていきます。 ・「中小企業の振興や地場産業の活性化(111)」の取組のほか、「観光資源を対象としたプロモーションやファムツアーの実施(132)」などの取組を継続し、一体的なプロモーションを図っていきます。
19	<p>【素案に対する意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境分野で圏域連携が図れている好事例を各市町間で再認識するとともに、今後、ビジョンの取組を運用していく上では、各市町間での情報共有が連携に必要な「圏域連携のメリットの実感」を担当部署のみで持つことが容易ではないことから、各市町の「まっやま圏域未来共創ビジョン」所管部署が持ちながら、実務レベルの連携を動かしていくマネジメントを行うなど工夫が必要になると考える。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ビジョン策定のみでなく、個別取組や、圏域全体としての取組の進捗、それによるメリットの情報共有など、各市町間での連携を実効的に継続してまいります。